

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第3期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

**【英訳名】** VITAL KSK HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 賢

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号

(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

**【電話番号】** (03)3275 - 3301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

**【電話番号】** (03)3275 - 3301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第2期 第1四半期 連結累計期間		第3期 第1四半期 連結累計期間		第2期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
売上高	(百万円)	134,386		132,032		532,045	
経常利益	(百万円)	1,696		482		2,099	
四半期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	918		717		1,067	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	523		875		3,670	
純資産額	(百万円)	49,614		52,068		51,195	
総資産額	(百万円)	252,436		254,911		262,688	
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	15.00		12.11		17.71	
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	19.6		20.3		19.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	85		3,784		5,226	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	206		1,460		37	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,422		6,736		1,788	
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	16,651		16,110		25,171	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第1四半期及び第3期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期の当期純損失は、東日本大震災の災害による損失の計上等によります。

5. 第2期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した福島第一原子力発電所事故の影響により、当社グループの事業会社である(株)バイタルネットの営業エリアにおいて「警戒区域」等の避難区域に指定されている地域があります。今後、避難区域や立ち入り制限区域が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災地の復旧・復興及び電力供給不足の長期化等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、事業子会社である(株)バイタルネット（東北・新潟を主な商圏とする医薬品卸売業）及びその子会社において、地震による建物の損壊、津波による建物への浸水や車両・商品の汚損・流出、加えて原発事故等の被害がありましたが、医療用医薬品等の安定供給という社会的使命を果たすため、営業・物流体制の復旧に全社一丸となり取り組んだ結果、(株)バイタルネットにおいては6月末までに全ての営業拠点で通常の営業活動を再開することができました。

当社グループでは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『統合・先進・現場力』の実践課題である、営業戦略システム『V Kマーケティング』の稼働による営業競争力強化、主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）の本社定型業務を受託する「(株)V Kシェアードサービス」による業務効率化、CTS（物流センターにおける得意先別ピッキング体制）の進展による物流コスト削減などに取り組んでおります。

しかしながら、震災の影響によるお得意先の休業に加え、平成22年4月実施の薬価改定で大幅に薬価が引き下げられた長期収載品の販売減少、新薬価制度の導入による混乱や同業者間の競争激化による価格の低下等の影響により経営環境は非常に厳しいものとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高132,032百万円（前年同期比98.2%）、連結営業損失441百万円（前年同期は875百万円の連結営業利益）、連結経常利益482百万円（前年同期比28.4%）、連結四半期純利益717百万円（前年同期比78.1%）となりました。

今後といたしましては、中期経営計画の推進に一層注力し各施策の早期実現を図る一方、緊急対策として、メーカーからの最終仕切価の改善やお得意先との取引状況の見直しを図るとともに、グループ会社の再編やグループ全体での人員配置の見直し等によるコスト削減を実行し、利益の確保に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業であります医薬品卸売事業におきましては、前述の通り、国による医療費抑制策により平成22年4月の薬価改定で平均6.5%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売が大幅に減少したものの、薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品並びに高利益商品の販売に注力する一方、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進してまいりました。また、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得にも努めてまいりました。

しかしながら、お得意先の値引要請や同業者間の競争激化による価格の低下が予想よりも大きく、売上高は、128,546百万円（前年同期比98.3%）、セグメント損失（営業損失）は、536百万円（前年同期は785百万円のセグメント利益）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、東日本大震災によるお得意先の休業等により動物薬卸売事業や調剤事業が減収した結果、売上高は、3,486百万円（前年同期比97.8%）、セグメント利益（営業利益）は、66百万円（前年同期比93.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,110百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3,784百万円(前第1四半期連結累計期間は資金の増加85百万円)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1,162百万円の計上、非資金項目である減価償却費571百万円の計上、たな卸資産の減少額2,685百万円等の増加要因の他、売上債権の増加額5,439百万円、仕入債務の減少額3,032百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1,460百万円(前第1四半期連結累計期間は資金の減少206百万円)となりました。これは主として定期預金の減少額1,497百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6,736百万円(前第1四半期連結累計期間は資金の減少1,422百万円)となりました。これは主として短期借入金の減少額6,600百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,224,796	61,224,796		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		61,224		5,000		1,250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,957,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,197,600	591,976	
単元未満株式	普通株式 69,396		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		591,976	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が58株含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	1,957,800		1,957,800	3.2
計		1,957,800		1,957,800	3.2

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,992	21,433
受取手形及び売掛金	115,815	121,254
たな卸資産	31,816	29,131
未収入金	14,497	14,201
その他	3,279	3,295
貸倒引当金	2,644	1,972
流動資産合計	194,756	187,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,553	13,301
土地	18,217	18,078
その他(純額)	2,717	2,630
有形固定資産合計	34,488	34,010
無形固定資産		
その他	2,386	2,330
無形固定資産合計	2,386	2,330
投資その他の資産		
その他	32,441	32,687
貸倒引当金	1,384	1,461
投資その他の資産合計	31,056	31,226
固定資産合計	67,931	67,566
繰延資産		
その他	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	262,688	254,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,188	176,155
短期借入金	7,606	1,006
未払法人税等	140	593
賞与引当金	1,109	1,688
その他の引当金	382	388
その他	2,704	3,028
流動負債合計	191,131	182,861
固定負債		
退職給付引当金	8,911	8,894
その他の引当金	320	207
負ののれん	5,906	5,720
その他	5,223	5,158
固定負債合計	20,362	19,981
負債合計	211,493	202,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	29,143	29,861
自己株式	1,200	1,200
株主資本合計	45,618	46,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,298	5,441
その他の包括利益累計額合計	5,298	5,441
少数株主持分	278	291
純資産合計	51,195	52,068
負債純資産合計	262,688	254,911

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	134,386	132,032
売上原価	123,727	123,229
売上総利益	10,659	8,802
返品調整引当金戻入額	170	162
返品調整引当金繰入額	175	157
差引売上総利益	10,654	8,807
販売費及び一般管理費	9,778	9,249
営業利益又は営業損失( )	875	441
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	222	302
負ののれん償却額	189	186
受取事務手数料	350	352
その他	59	68
営業外収益合計	857	943
営業外費用		
支払利息	19	17
複合金融商品評価損	13	-
その他	3	1
営業外費用合計	36	19
経常利益	1,696	482
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	601
災害見舞金	-	206
その他	-	68
特別利益合計	0	876
特別損失		
固定資産売却損	0	1
減損損失	-	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	-
災害による損失	-	62
その他	20	43
特別損失合計	118	196
税金等調整前四半期純利益	1,577	1,162
法人税等	645	430
少数株主損益調整前四半期純利益	932	731
少数株主利益	13	14
四半期純利益	918	717

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	932	731
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	408	143
その他の包括利益合計	408	143
四半期包括利益	523	875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	860
少数株主に係る四半期包括利益	13	14

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,577	1,162
減価償却費	521	571
減損損失	-	88
のれん償却額	27	1
負ののれん償却額	189	186
貸倒引当金の増減額(は減少)	290	595
賞与引当金の増減額(は減少)	923	578
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	48
受取利息及び受取配当金	258	336
受取賃貸料	24	22
受取事務手数料	350	352
支払利息	19	17
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1	9
有形固定資産除売却損益(は益)	0	6
災害見舞金	-	206
売上債権の増減額(は増加)	6,282	5,439
たな卸資産の増減額(は増加)	1,764	2,685
未収入金の増減額(は増加)	819	324
仕入債務の増減額(は減少)	6,007	3,032
その他	4	250
小計	687	4,523
利息及び配当金の受取額	239	315
受取事務手数料の受取額	321	342
災害見舞金の受取額	-	206
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額	1,137	117
その他	8	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85</b>	<b>3,784</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	78	1,497
有形固定資産の取得による支出	91	55
有形固定資産の売却による収入	0	77
無形固定資産の取得による支出	261	105
投資有価証券の取得による支出	14	14
投資有価証券の売却による収入	-	111
その他	82	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>206</b>	<b>1,460</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	580	6,600
長期借入金の返済による支出	1	1
配当金の支払額	734	-
その他	106	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422	6,736
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,543	9,061
現金及び現金同等物の期首残高	18,194	25,171
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,651	16,110

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
株宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	39百万円	株宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	38百万円
株ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	12	株ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	11
株井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	株井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5
計	57	計	55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	24,536百万円	現金及び預金勘定	21,433百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,885	預入期間が3か月を超える定期預金	5,323
現金及び現金同等物	16,651	現金及び現金同等物	16,110

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734百万円	12.00円	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	130,820	130,820	3,566	134,386		134,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	389	578	967	967	
計	131,209	131,209	4,145	135,354	967	134,386
セグメント利益	785	785	71	856	18	875

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	128,546	128,546	3,486	132,032		132,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	331	664	996	996	
計	128,877	128,877	4,151	133,028	996	132,032
セグメント利益又は損失( )	536	536	66	469	27	441

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額27百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円00銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	918	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	918	717
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,223	59,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。